

2026年1月29日

やまぎん企業景況サーベイ

(2025 年 10－12 月)

＜米国の関税政策の影響についての特別調査＞

～製造業は悪化したものの、非製造業を中心に小幅な改善～

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。

【調査要領】

対象期間 2025 年 10－12 月
調査期間 2025 年 11 月 1 日～25 日
有効回答数 502 社／600 社（回答率 83.7%）

【調査方法】

山形銀行本支店を通じアンケート用紙を配布・回収、もしくはオンラインによる回答。

【集計・分析方法】

県内企業の業況、生産・販売等の状況は、「BSI (Business Survey Index)」を用いて表します。

①業況判断 BSI＜前年同期比＞

前年（2024 年 10－12 月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合

②売上高 BSI＜前年同期比＞

前年（2024 年 10－12 月）に比べ売上高が「増加する」企業の割合－「減少する」企業の割合

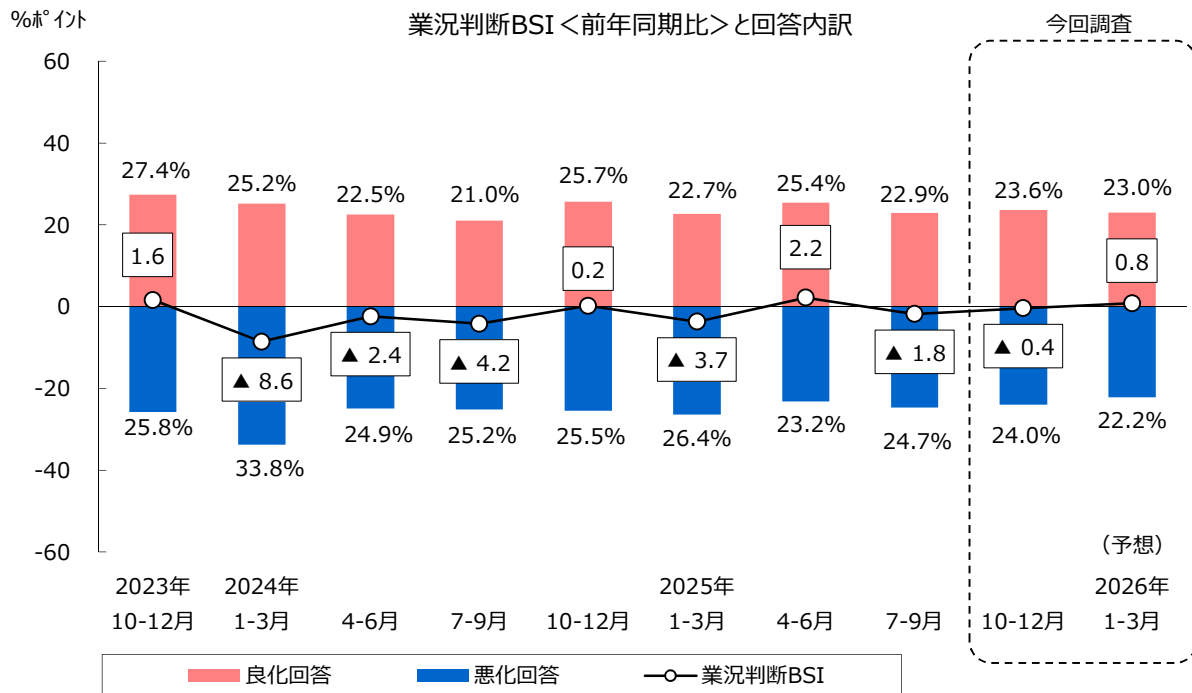
③雇用判断 BSI

従業員数の水準について「多い」とする企業の割合－「少ない」とする企業の割合

やまぎん情報開発研究所

1. 業況判断 B S I <前年同期比>

～製造業は悪化したものの、非製造業を中心に小幅な改善～



(1) 全産業ベースの動向






業況判断 BSI <前年同期比> <前年同期 (2024 年 10-12 月) に比べ業況が「良化する」企業の割合-「悪化する」企業の割合>は、前回調査(2025 年 7-9 月)に比べて+1.4 ポイントの▲0.4 となった。










業種別にみると、製造業の悪化を非製造業の良化がカバーした形となっている。製造業は、米国関税政策の影響に対し当初みられたような過度な懸念は後退したが、輸出向け製品への悪影響を実感する企業が徐々に増えている様子が見える。一方、非製造業については、新型車両のトラブルによって減少していた、山形新幹線の東京～山形間の直通運転について、8 月以降は定期列車のダイヤが正常化、11 月には臨時列車も含めて完全復旧したことなどから、観光関連分野等の良化がみられた。

こうしたなか、2026 年 1-3 月の予想については、今回調査比+1.2 ポイントの 0.8 で、小幅ながら 2 期連続で上昇し、3 期ぶりに「良化超」に復帰する見通しである。

(2) 業種別の動向

以下では、業種別の BSI 水準に応じて下表のような天気マークを用いて表現した。

BSIの値	マーク
50以上	 晴れ
15以上50未満	 曇り一部晴れ
▲15超15未満	 曇り
▲50超▲15以下	 曇り一部雨
▲50以下	 雨

業況判断BSI <前年同期比>									(予 想)	
業 種	時 期	2024年		2025年			前回比		2026年	今回比
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月		
全 産 業										
		▲ 4.2	0.2	▲ 3.7	2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	+1.4	0.8	+1.2

① 製造業

業況判断 BSI<前年同期比>を業種別にみると、製造業は前回比-1.5 ポイントの▲3.0 で、2 期ぶりの低下となった。前回調査時点での予想(▲4.3)を若干上回ったものの、4 期連続の「悪化超」で、低調な推移が続いている。内訳をみても、9 業種のうち前回比で上昇したのは2 業種のみで、残り 7 業種は低下となった。

食料品・飲料 コメの価格高騰によるコスト上昇や消費意欲の減退が、前年比では一巡したことなどから、前回比で大きく上昇した。

繊維・衣服 売上高の維持が見込まれるものの、円安もあって輸入原材料のコスト上昇が重しとなっており、3期ぶりに低下した。

木材・家具 円安による輸入材の価格上昇の影響などから、2期ぶりに低下した。

窯業・土石 7月豪雨災害の影響で、前年同期の生コン等の受注が落ち込んだ反動増もあり、BSIは製造業で最も高水準となった。

鉄鋼・金属 半導体製造装置関連部品や建材などを中心に悪化し、BSIは非製造業もあわせて最も低い水準まで低下した。

電気機械 前回比での低下が目立ったものの、PC関連が引き続き底堅く、BSIは製造業のなかでは高水準を保っている。



























































































一般機械 米国関税政策を見据えた、大手メーカーにおける海外投資の方針見極めが続いている影響などから、BSIは3期ぶりに低下。

輸送機械 半導体不足による一部自動車メーカーにおける減産の影響をうける企業もあり、BSIは2期ぶりに低下した。

その他製造業 プラスチック製品や印刷などが

業種別の業況判断BSI<前年同期比>

(予想)

業 種	時期	2024年		2025年			2026年			
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	前回比	1-3月	今回比
製 造 業		 ▲ 4.4	 5.6	 ▲ 3.8	 ▲ 5.3	 ▲ 1.5	 ▲ 3.0	 -1.5	 3.4	 +6.4
食料品・飲料		 10.3	 0.0	 ▲ 7.9	 2.7	 ▲ 16.6	 5.6	 +22.2	 ▲ 8.3	 -13.9
繊維・衣服		 ▲ 14.3	 0.0	 ▲ 18.7	 ▲ 6.7	 0.0	 ▲ 8.3	 -8.3	 ▲ 8.3	 ±0.0
木材・家具		 ▲ 7.7	 9.1	 36.3	 8.3	 10.0	 0.0	 -10.0	 0.0	 ±0.0
窯業・土石		 0.0	 ▲ 55.6	 ▲ 20.0	 0.0	 ▲ 10.0	 30.0	 +40.0	 20.0	 -10.0
鉄鋼・金属		 ▲ 15.0	 14.3	 ▲ 4.3	 ▲ 8.7	 ▲ 14.3	 ▲ 26.1	 -11.8	 4.1	 +30.2
電気機械		 ▲ 30.7	 3.3	 ▲ 4.0	 ▲ 4.5	 29.6	 7.7	 -21.9	 4.0	 -3.7
一般機械		 15.9	 34.2	 ▲ 2.4	 ▲ 2.3	 0.0	 ▲ 6.9	 -6.9	 15.9	 +22.8
輸送機械		 ▲ 41.7	 ▲ 60.0	 ▲ 9.1	 ▲ 63.6	 0.0	 ▲ 7.7	 -7.7	 15.4	 +23.1
その他製造業		 ▲ 3.3	 13.8	 0.0	 ▲ 3.0	 ▲ 6.1	 ▲ 6.9	 -0.8	 ▲ 6.9	 ±0.0

悪化し、BSIは小幅ながら4期連続で低下。

2026年1-3月の予想については、今回調査比+6.4ポイントの3.4で、実現すれば2024年10-12月以来の「良化超」となる見込みである。

② 非製造業

次に、非製造業の業況判断 BSI をみると、前回比+3.4 ポイントの 1.4 となった。前回調査時点の予想(2.6)を若干下回ったものの、2 期ぶりの上昇で再び「良化超」の水準に復帰している。また、内訳をみると、6 業種のうち前回比では 4 業種が上昇している。

建設業・不動産業 売上高は確保しているものの、コスト増や住宅着工減に対する先行き懸念から、BSI は 2 期連続で低下。

運輸業 貨物輸送はおおむね横ばいであったが、旅客輸送が好調となり、BSI は製造業も含めた全業種中最も高水準となった。

卸売業 機械器具などの法人需要に動きがあり、BSI は 2 期ぶりに上昇したものの、食料品を中心に BSI は依然低水準となっている。

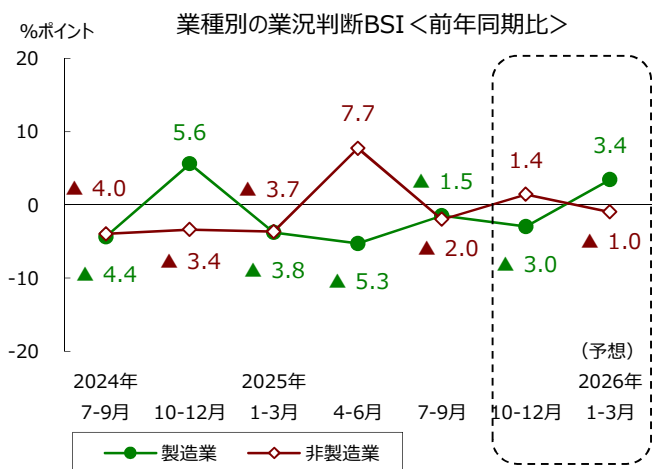
小売業 燃料小売において、12 月末のガソリンの暫定税率廃止に伴い、買い控えや高値在庫
































































の処分に対する懸念が強まったことなどから、BSI は大幅に低下し「悪化超」に転じた。

旅館・ホテル、飲食業 山形新幹線のダイヤ正常化や、価格改定による単価の上昇等が業況改善に寄与し、大幅に上昇した。

サービス業・その他 BSI は「悪化超」ながら、法人需要の改善などで前回比では大きく上昇した。

2026 年 1-3 月の予想については、今回調査比-2.4 ポイントの▲1.0 で、価格改定効果の一巡などもあり、前年比での業況改善には至らないとする予想が多くなっている。



業種別の業況判断BSI <前年同期比>										(予想)	
業 種	時 期	2024年 7-9月	10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	前回比	2026年 1-3月	今回比	
非製造業		 ▲ 4.0	 ▲ 3.4	 ▲ 3.7	 7.7	 ▲ 2.0	 1.4	 +3.4	 ▲ 1.0	 -2.4	
建設業・ 不動産業		 ▲ 7.2	 ▲ 9.9	 ▲ 6.4	 10.7	 6.7	 3.1	 -3.6	 7.5	 +4.4	
運 輸 業		 20.0	 31.6	 22.2	 31.3	 26.7	 40.0	 +13.3	 40.0	 ±0.0	
卸 売 業		 ▲ 12.9	 ▲ 10.0	 ▲ 26.5	 ▲ 9.3	 ▲ 21.2	 ▲ 13.5	 +7.7	 ▲ 13.5	 ±0.0	
小 売 業		 12.0	 ▲ 2.0	 4.3	 2.1	 16.4	 ▲ 2.2	 -18.6	 ▲ 10.6	 -8.4	
旅館・ホテル, 飲食業		 ▲ 15.8	 6.2	 26.7	 26.3	 ▲ 15.7	 33.3	 +49.0	 5.6	 -27.7	
サービス業 ・その他		 ▲ 6.1	 ▲ 1.8	 3.6	 14.3	 ▲ 11.9	 ▲ 1.8	 +10.1	 ▲ 5.3	 -3.5	

(3) 地区別の動向

業況判断BSI＜前年同期比＞を地区別にみると、北部地区が6.2、置賜地区が2.9、山形地区が0.6、庄内地区が▲3.7、西部地区が▲15.0の順になった。前回比では西部地区が低下、山形地区が横ばいで、残り3地区は上昇となった。

地区別の内訳

地 区	市 町 村
山形地区	山形市、上山市
置賜地区	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
西部地区	寒河江市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町
北部地区	村山市、天童市、東根市、尾花沢市、大石田町、新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
庄内地区	鶴岡市、酒田市、庄内町、三川町、遊佐町

① 山形地区

前回比横ばいの0.6で、製造業は機械関連の悪化を食料品・飲料がカバー、非製造業は建設業・不動産業の悪化を旅館・ホテル、飲食業がカバーし、いずれも小幅な動きとなった。

② 置賜地区

前回比+1.9ポイントの2.9となり、2期連続で上昇している。電気機械や一般機械を中心に製造業が大きく低下したものの、非製造業の改善が全体を押し上げた。

③ 西部地区

前回比-0.9ポイントの▲15.0で、3期連続で全地区中最も低水準となっている。非製造業は小幅な改善となったが、製造業が繊維・衣服や機械関連を中心に悪化した。

④ 北部地区























































前回比+1.7ポイントの6.2で、3期連続で「良化超」を維持し、全地区中最も高水準となっている。製造業が一般機械を中心に大きく改善し、1年ぶりに「良化超」に転じている。

⑤ 庄内地区

前回比+5.9ポイントの▲3.7で、「悪化超」ながら2期ぶりに上昇した。製造業、非製造業ともに上昇しているが、特に食料品・飲料や一般機械などの製造業改善が目立った。

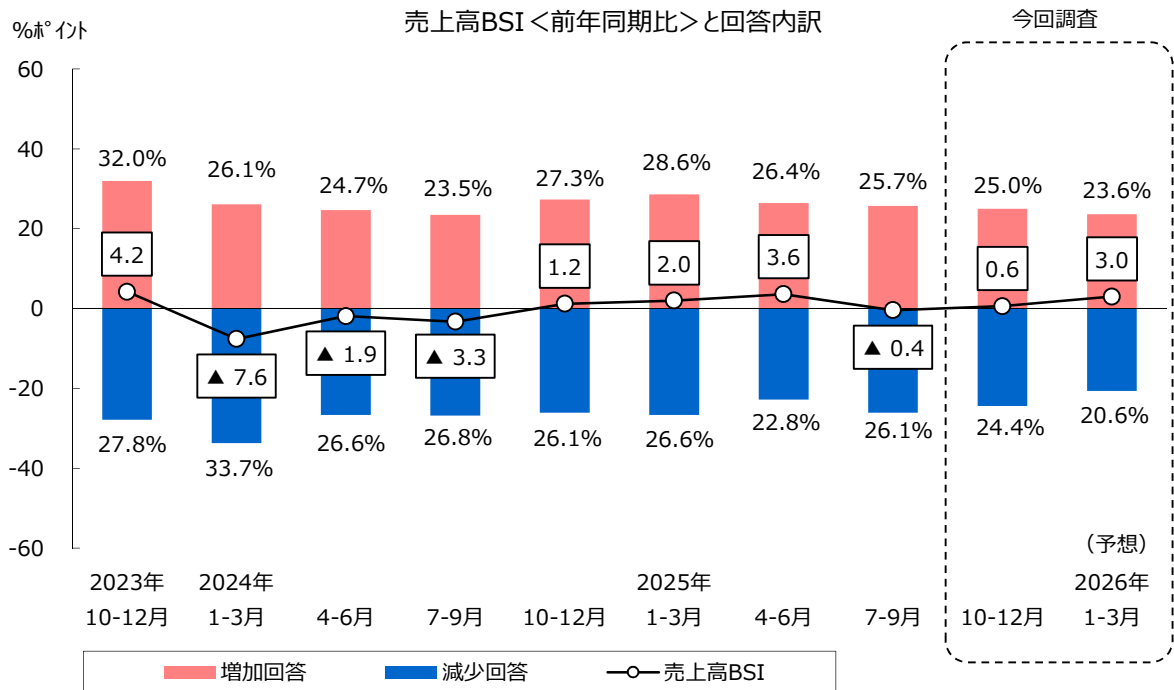
地区別の業況判断BSI＜前年同期比＞

(予想)

地 区	時 期	2024年					2025年		前回比	2026年	
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	7-9月		1-3月	今回比
山形地区											
		▲ 4.6	▲ 2.9	▲ 8.1	4.1	0.6	0.6	±0.0		2.5	+1.9
	製 造 業	▲ 14.3	0.0	3.8	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 2.0	+0.1		0.0	+2.0
置賜地区											
		▲ 8.1	8.5	3.0	▲ 0.9	1.0	2.9	+1.9		▲ 3.0	-5.9
	製 造 業	▲ 12.0	12.0	2.0	▲ 6.0	16.7	0.0	-16.7		0.0	±0.0
西部地区											
		0.0	▲ 6.2	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 14.1	▲ 15.0	-0.9		▲ 1.6	+13.4
	製 造 業	3.4	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 18.2	▲ 22.5	-4.3		0.0	+22.5
北部地区											
		▲ 8.3	5.6	▲ 1.0	8.0	4.5	6.2	+1.7		2.0	-4.2
	製 造 業	▲ 11.4	10.4	▲ 17.4	▲ 4.4	▲ 4.0	2.3	+6.3		7.0	+4.7
庄内地区											
		2.2	▲ 8.1	▲ 8.3	1.2	▲ 9.6	▲ 3.7	+5.9		2.5	+6.2
	製 造 業	22.8	5.9	▲ 3.1	3.3	▲ 6.7	3.5	+10.2		13.8	+10.3
西部地区											
		▲ 10.2	▲ 17.3	▲ 11.3	0.0	▲ 11.3	▲ 7.8	+3.5		▲ 4.0	+3.8
	製 造 業	▲ 10.2	▲ 17.3	▲ 11.3	0.0	▲ 11.3	▲ 7.8	+3.5		▲ 4.0	+3.8

2. 売上高 B S I < 前年同期比 >

～業況判断と同様に製造業は悪化したが、非製造業が改善～



(1) 全産業ベースの動向

売上高 BSI<前年同期比>は、前回調査に比べ+1.0 ポイントの 0.6 となり、2 期ぶりに上昇し再び「増加超」の水準となった。回答内訳をみると、「増加している」とする回答割合は 25.0% となり、3 期連続で低下しているものの、「減少している」とする回答割合の低下がこれを上回った。なお、業況判断 BSI と売上高 BSI のギャップ(業況判断 BSI-売上高 BSI)は▲1.0 で、前回(▲1.4)よりもさらに縮小しており、全体としては売上高の増加が業況判断の改善につながっているといえる。

2026 年 1-3 月の予想については、今回調査比+2.4 ポイントの 3.0 となる見込みである。

(2) 業種別の動向

業種別に売上高 BSI をみると、製造業は前回比-0.5 ポイントの▲3.9 となり、4 期連続で低下しているが、非製造業は同+2.0 ポイントの 3.7 で 2 期ぶりに上昇した。これは、製造業は悪化、非製造業は改善となった業況判断 BSI と同じ方向感の動きとなっている。

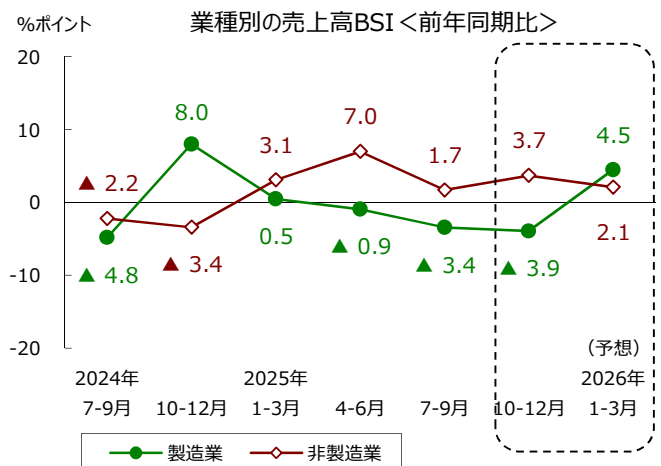
① 製造業

前回比では 9 業種中 4 業種が低下、4 業種が上昇、1 業種が横ばいと割れているが、電気機械や輸送機械の低下が全体を下押しした。

② 非製造業

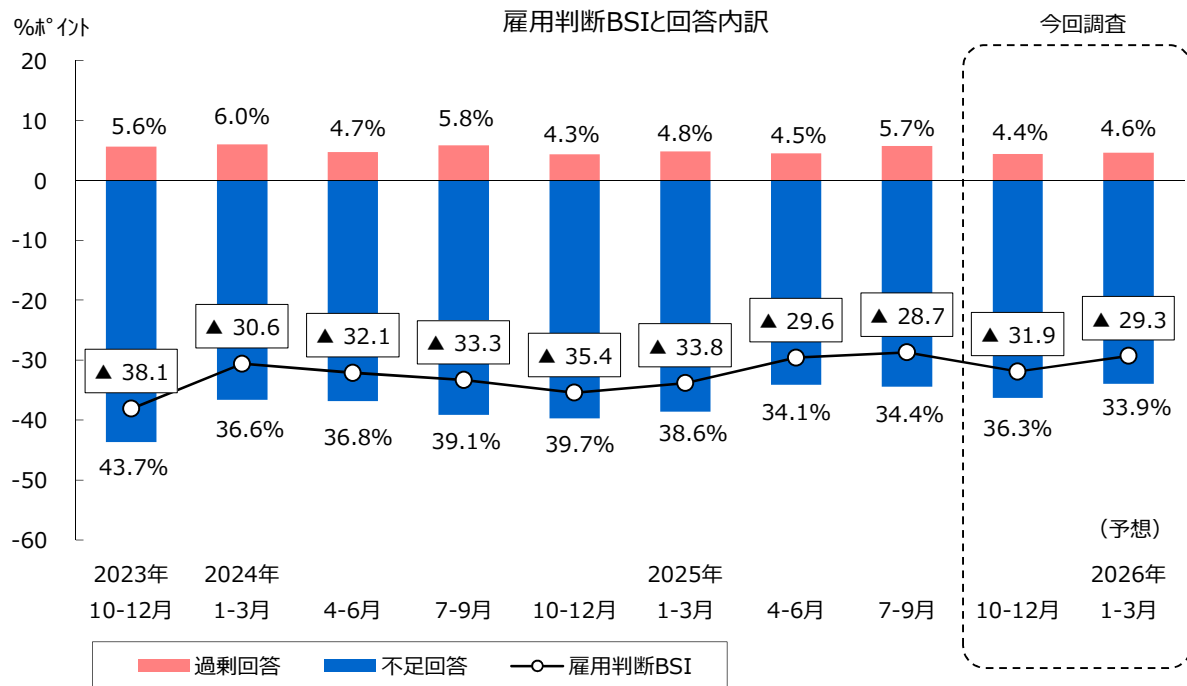
前回比では 6 業種中 4 業種が上昇、2 業種が低下で、特に運輸業、旅館・ホテル、飲食業などの観光関連業種の上昇が目立った。

2026 年 1-3 月の予想は、製造業が今回調査比+8.4 ポイントの 4.5、非製造業は同-1.6 ポイントの 2.1 となる見込みである。



3. 雇用判断BSI

～年末にかけて人手不足感が若干高まる～



(1) 全産業ベースの動向

従業員数の水準（パート・アルバイト等を含む）については、「多い」とする企業の割合が4.4%、「適正」が59.4%、「少ない」が36.3%となり、雇用判断BSIは前回比－3.2ポイントの▲31.9となった。10－12月は年末の繁忙期にあたるため、雇用判断BSIは前回比で低下する傾向にあるが、足もとの水準は、前年の2024年10－12月(▲35.4)、前々年の2023年10－12月(▲38.1)と比較すれば高めの水準といえ、人手不足感は緩和が続いている。

こうしたなか、2026年1－3月の予想は、今回調査比＋2.6ポイントの▲29.3で、再び上昇に転じる見込みとなっている。

(2) 業種別の動向

業種別にみると、製造業は前回比－1.7ポイントの▲14.7、非製造業は同－4.1ポイントの▲43.7となった。

① 製造業

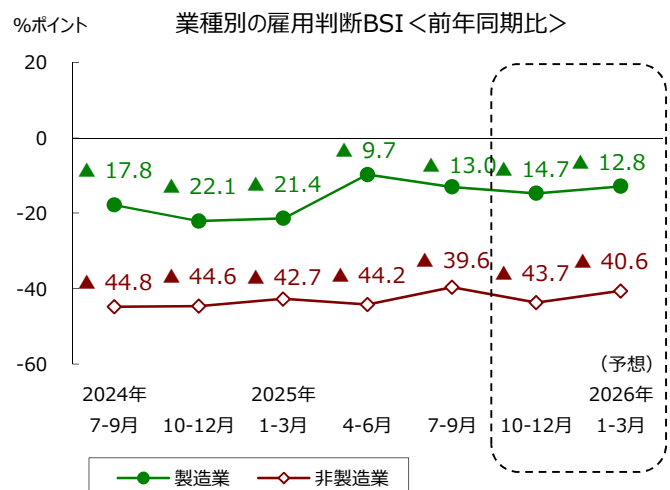
前回比では9業種中5業種が低下、4業種が上昇し、窯業・土石を除く8業種でBSIは「不足超」

の水準となった。

② 非製造業

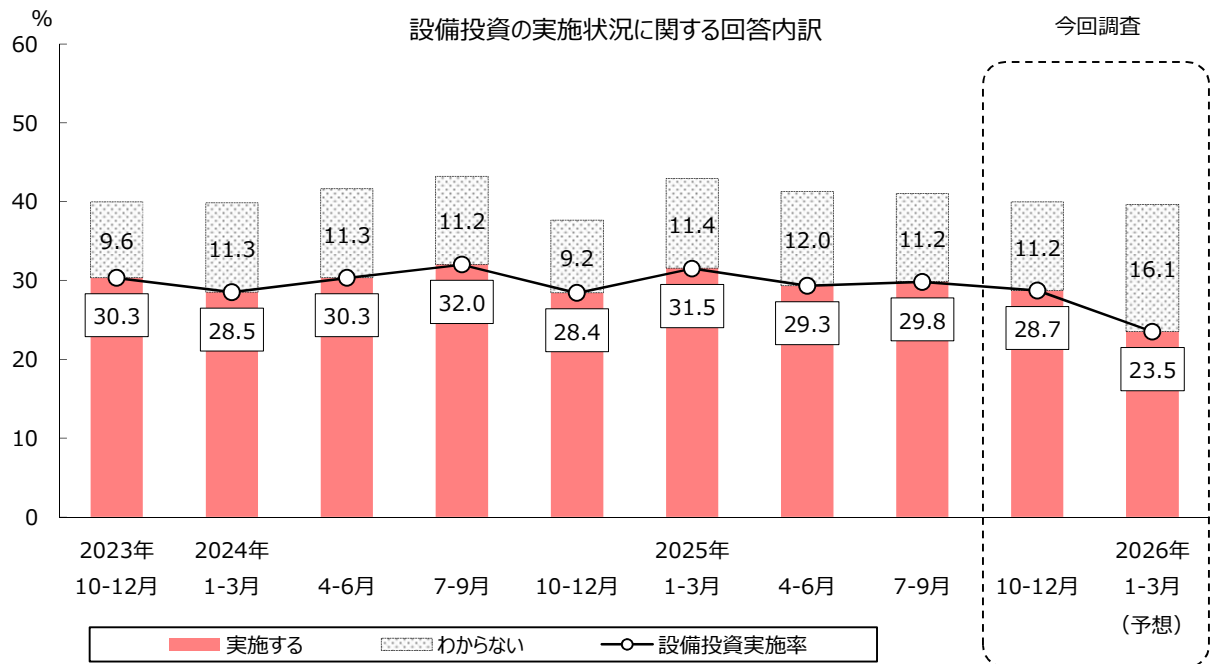
前回比では6業種のうち4業種が低下、2業種が上昇したが、BSIは全業種が「不足超」となった。特に、観光客減などで前回BSIが大幅に上昇した旅館・ホテル、飲食業では、人手不足感が高まり今回は大幅な低下となった。

2026年1－3月の予想については、製造業が今回調査比＋1.9ポイントの▲12.8、非製造業は同＋3.1ポイントの▲40.6となる見込みである。



4. 設備投資実施率

～横ばいに近い推移が続いている～



(1) 全産業ベースの動向

2025年10－12月に生産・営業用設備への投資を実施するかどうかについてたずねたところ、「実施する」との回答割合(設備投資実施率)は前回比－1.1ポイントの28.7%とわずかに低下した。10－12月としては前年の実施率(28.4%)にかなり近い水準となっているが、2025年は、例年実施率が上昇する4－6月、7－9月が比較的 low 水準にとどまったことを考慮すると、設備投資の実施姿勢は依然として慎重化しているとみることができる。

2026年1－3月の予想については、設備投資実施率は今回調査比－5.2ポイントの23.5%となる見込みで、投資姿勢の慎重化がさらに強まることが懸念される。

(2) 業種別の動向

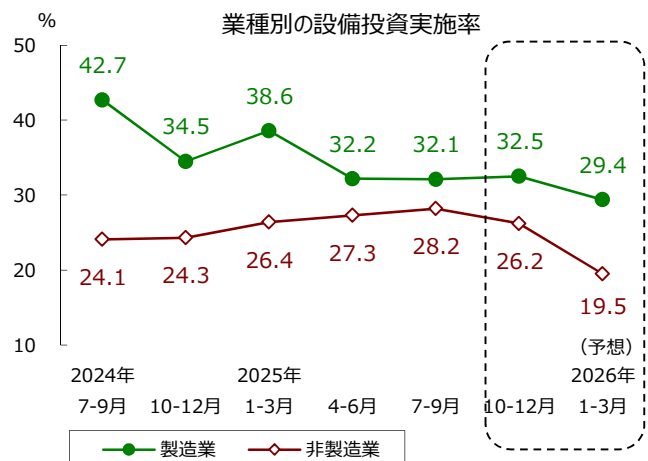
業種別にみると、製造業は前回比＋0.4ポイントの32.5%となり、3期連続で横ばいに近い推移となっている。一方、非製造業は同－2.0ポイントの26.2%で、5期ぶりに低下に転じている。

① 製造業

前回比で設備投資実施率が上昇した業種は9業種中3業種であったが、電気機械や一般機械の上昇が全体を押し上げた。実施率は繊維・衣服が50.0%で最も高く、次いで電気機械が48.0%となった。

② 非製造業

前回比で設備投資実施率が低下した業種は6業種中4業種で、上昇と横ばいが1業種ずつとなった。実施率としては運輸業が46.7%、サービス業・その他が42.1%の順に高くなった。



5. 冬季賞与について

～前年と大きなスタンスの変更はなし、支給のすそ野拡大が続く～

(1) 一人あたりの支給額

今冬の賞与(ボーナス)の支給状況についてきいたところ、一人あたりの支給額については、前年に比べ「増加する」が19.4%、「前年並」が58.3%、「減少する」が14.4%、「支給なし」が8.0%となった。

「支給なし」とする割合は、小幅ながら4年連続で低下しており、賞与支給のすそ野拡大が続いている様子がうかがえる。一方で、「増加する」や「減少する」の割合については前年(2024年11月調査)とほぼ同水準で、全体として賞与の支給スタンスはかなり前年に近いものとなっている。ただし、業種別にみると、製造業は支給スタンスが厳しめとなったのに対し、非製造業は若干ながら支給増の動きを強めている。

(2) 業種別の動向

① 製造業

製造業では「増加する」が17.6%、「前年並」が57.4%、「減少する」が17.2%、「支給なし」が7.8%となった。前年に比べると、「増加する」の回答割合が低下し、「減少する」+「支給なし」の割合が上昇するなど、やや厳しめの

業種別の冬季賞与の一人あたり支給額(前年比)

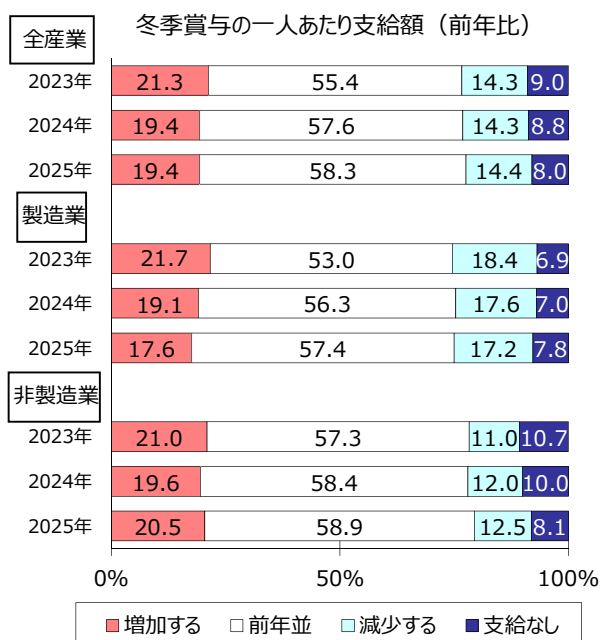
(単位: %)	増加する	前年並	減少する	支給なし
製造業	17.6 (-1.5)	57.4	17.2	7.8
食料品・飲料	22.2 (-2.1)	61.1	11.1	5.6
繊維・衣服	8.3 (-13.1)	58.3	16.7	16.7
木材・家具	10.0 (+10.0)	80.0	10.0	0.0
窯業・土石	40.0 (+17.8)	20.0	30.0	10.0
鉄鋼・金属	8.3 (-10.7)	50.0	29.2	12.5
電気機械	19.2 (-0.8)	61.5	15.4	3.8
一般機械	25.0 (+1.3)	50.0	20.5	4.5
輸送機械	23.1 (+23.1)	46.2	15.4	15.4
その他 製造業	3.4 (-13.8)	75.9	10.3	10.3
非製造業	20.5 (+3.6)	58.9	12.5	8.1
建設業・不動産業	21.3 (+1.5)	58.5	14.9	5.3
運輸業	33.3 (+12.2)	60.0	6.7	0.0
卸売業	15.2 (-8.5)	60.6	13.6	10.6
小売業	19.1 (+9.1)	59.6	12.8	8.5
旅館・ホテル、飲食業	16.7 (-14.6)	44.4	5.6	33.3
サービス業・その他	24.6 (+5.0)	61.4	10.5	3.5

※()内は前年差。

支給スタンスとなった。詳細業種別にみると、「増加する」の割合が低下したのは9業種中5業種で、特に、繊維・衣服、鉄鋼・金属、その他製造業については、前年から大きく低下し、10%を割り込む低い割合となっている。一方、「増加する」の割合は4業種で上昇し、窯業・土石は40.0%と全業種のなかで最も高い割合になっている。

② 非製造業

非製造業では「増加する」が20.5%、「前年並」が58.9%、「減少する」が12.5%、「支給なし」が8.1%となった。前年に比べると、製造業とは逆に「増加する」が上昇し、「減少する」+「支給なし」の割合が低下しており、比較的增加傾向が強く表れたとみることができる。詳細業種別にみると、「増加する」の回答割合は6業種中4業種で上昇し、運輸業が33.3%と非製造業では最も高い割合となった。一方、卸売業と、前年に非常に高水準となった旅館・ホテル、飲食業の2業種は低下となったが、「増加する」の割合はいずれも10%を超えており、一部企業では底堅い動きが続いている様子がうかがえる。



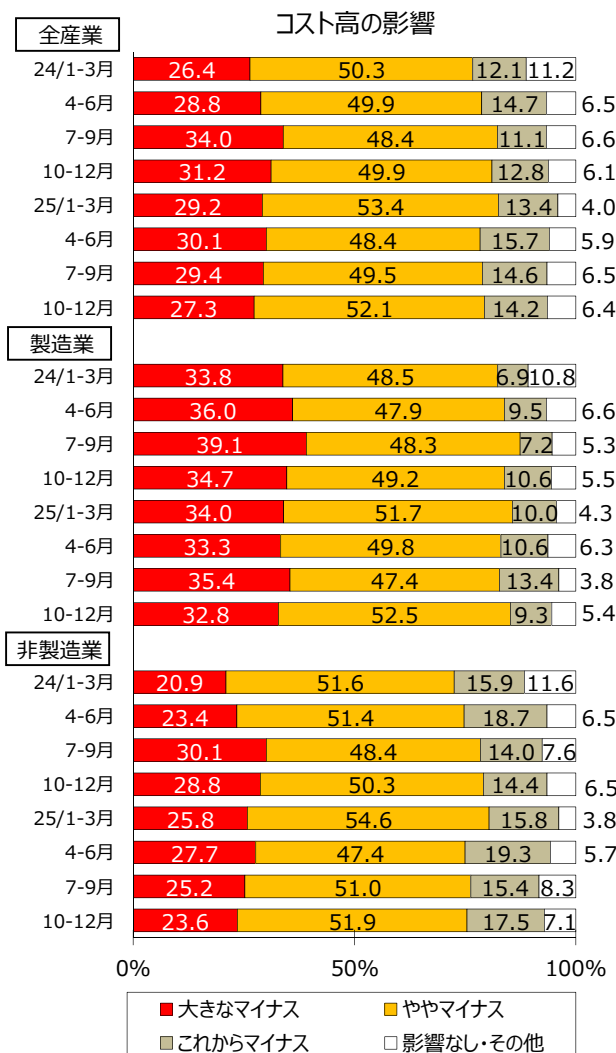
6. コスト上昇の影響

～価格転嫁が不十分とする企業の割合が再拡大～

(1) コスト上昇の影響

2025年10－12月において、事業活動に関わる原材料費、光熱費、人件費等のコスト上昇が業況に影響を与えているかどうかきいたところ、「大きなマイナスの影響がある」が27.3%、「ややマイナスの影響がある」が52.1%、「あまり影響はないが、これからマイナスの影響が出る可能性がある」が14.2%、「あまり影響はない」他が6.4%となった。

現在マイナスの影響があるとする割合（「大きなマイナス」＋「ややマイナス」）は79.4%で、前回調査（78.9%）に比べ若干上昇しているが、「大きなマイナス」の割合のみをみれば前回比で2.1ポイント低下した。業種別にみても、「大きなマイナス」の割合は製造業、非製造業

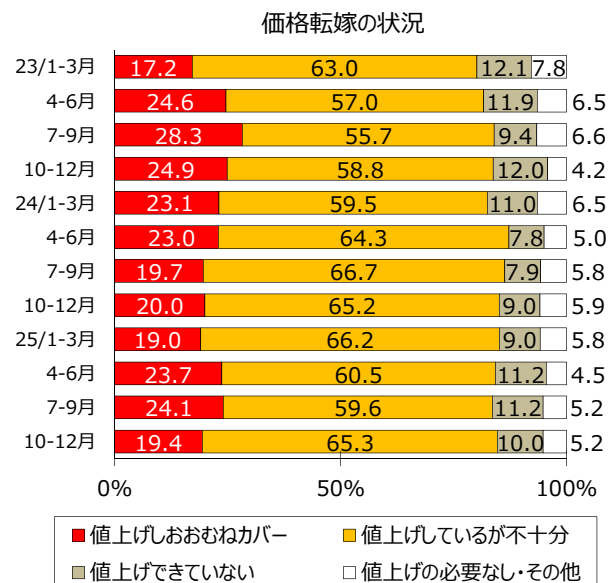


ともに前回比で低下しているが、特に製造業は設問を開始した2024年1－3月以降で最も低い割合まで低下しており、コスト高への対応が徐々に進んでいる様子が見えてくる。

(2) 価格転嫁の状況

2025年10－12月におけるコスト上昇分の取扱製品・サービスへの価格転嫁の状況についてきいたところ、「値上げをしており、コスト上昇分をおおむねカバーできている」が19.4%、「値上げをしているが、コスト上昇分をカバーするには不十分である」が65.3%、「値上げをしたいが、全くできていない」が10.0%、「コスト上昇は軽微であり、値上げを行う必要はない」他が5.2%となった。「値上げしおおむねカバーできている」とする回答割合は3期ぶりに低下する動きとなった。

業種別にみても、「値上げしおおむねカバーできている」の割合は製造業、非製造業ともに前回比で低下したが、特に非製造業における低下が目立っている。円安に伴う原材料価格の上昇や、コメ価格の再上昇などに加え、2025年内での対応が必要となった最低賃金引き上げによる人件費の上昇に対し、価格転嫁が追いつかなかった企業が増えたと考えられる。

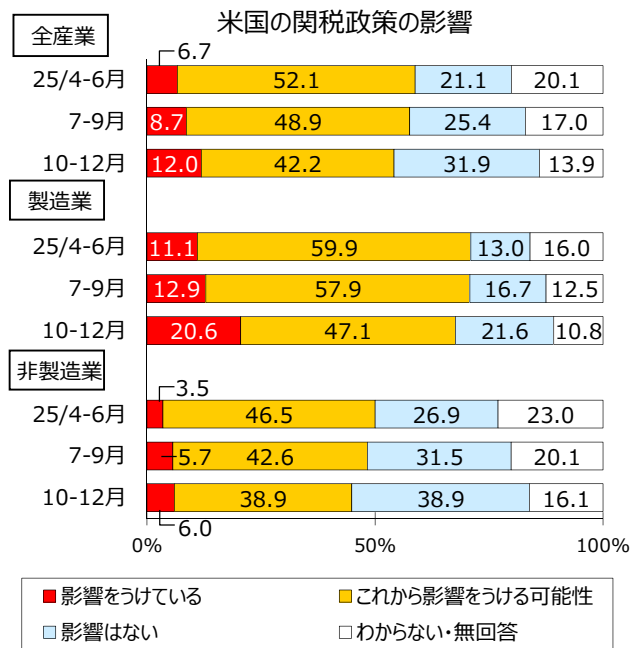


7. 米国の関税政策の影響についての特別調査

～製造業を中心に、全体の12.0%が影響を受けていると回答～

(1) 現状における関税政策の影響

調査時点で米国の関税政策によってなんらかの影響をうけているかどうかについては、「すでに影響をうけている」が12.0%、「あまり影響はないが、これからうける可能性がある」が42.2%、「影響はない」が31.9%となった。「これから影響をうける可能性がある」とする割合が低下する一方、「すでに影響をうけている」の割合については2期連続で上昇している。また、「影響はない」とする割合も同時に上昇する動きがみられる。米国関税政策の影響が徐々に本格化すると同時に、影響の広がりに対する過度な懸念については後退しているとみることができる。



業種別にみると、製造業では「すでに影響をうけている」が20.6%、「これから影響をうける可能性がある」が47.1%で、あわせて67.7%となった。詳細業種別にみると、「すでに影響をうけている」とする回答割合は、9業種のうち8業種が前回比で上昇しており、最も割合が高くなったのは一般機械で31.8%、次いで輸送機械が30.8%となった。

非製造業では、「すでに影響をうけている」が6.0%、「これから影響をうける可能性がある」が38.9%で、あわせて44.9%となった。詳細業種別にみると、「すでに影響をうけている」とする回答割合が最も高かったのは小売業で8.5%、次いで卸売業が7.5%の順になった。

(2) 具体的な影響の内容

米国の関税政策について、「すでに影響をうけている」または「これから影響をうける可能性がある」と回答した企業に、具体的な影響の内容(複数回答)についてきくと、全体では「受注減による売上の減少」が54.8%、「景気悪化による売上の減少」が53.3%、「利益率の低下」が41.5%の順になった。

国内外の景気悪化等を通じた間接的な影響への懸念については、前回調査に引き続き後退していることが確認できるが、今回調査では利益率の低下を挙げる企業の割合が上昇している。米国との直接貿易を実施している企業においては、契約の都合や、販路維持への考慮等から、関税コストを一部負担するケースも少数ながらみられ、様子見による受注減を経て、新たな関税政策のもとでの影響が本格化しつつあると考えられる。

具体的な影響	(単位：%)	前回比
受注減による売上の減少	54.8	-0.3
景気悪化による売上の減少	53.3	-4.2
利益率の低下	41.5	+7.3
販路や取引先の見直し	9.6	+1.0
資金繰りの悪化	8.5	-2.1
海外を含む生産体制の見直し	1.1	-2.0
その他	1.8	+0.1

※「影響をうけている」「これから影響をうける可能性」と回答した企業のみを集計

以 上

参考：業種別総括表

2025年10-12月

業 種 \ 時 期	集計 社数	業況判断 BSI 前回比	売上高 BSI 前回比	雇用判断 BSI 前回比	設備投資 実施率 (%) 前回比
全 産 業	502	▲ 0.4 +1.4 0.8 +1.2	0.6 +1.0 3.0 +2.4	▲ 31.9 -3.2 ▲ 29.3 +2.6	28.7 -1.1 23.5 -5.2
製 造 業	204	▲ 3.0 -1.5 3.4 +6.4	▲ 3.9 -0.5 4.5 +8.4	▲ 14.7 -1.7 ▲ 12.8 +1.9	32.5 +0.4 29.4 -3.1
食料品・飲料	36	5.6 +22.2 ▲ 8.3 -13.9	13.9 +19.4 2.8 -11.1	▲ 16.7 -13.9 ▲ 11.1 +5.6	38.9 -8.3 33.3 -5.6
繊維・衣服	12	▲ 8.3 -8.3 ▲ 8.3 ±0.0	0.0 ±0.0 ▲ 27.3 -27.3	▲ 25.0 -5.0 ▲ 25.0 ±0.0	50.0 +30.0 58.3 +8.3
木材・家具	10	0.0 -10.0 0.0 ±0.0	10.0 -10.0 0.0 -10.0	▲ 10.0 +10.0 ▲ 20.0 -10.0	20.0 ±0.0 10.0 -10.0
窯業・土石	10	30.0 +40.0 20.0 -10.0	10.0 +20.0 20.0 +10.0	20.0 +10.0 20.0 ±0.0	10.0 -10.0 20.0 +10.0
鉄鋼・金属	24	▲ 26.1 -11.8 4.1 +30.2	▲ 25.0 +3.6 4.2 +29.2	▲ 25.0 +3.5 ▲ 25.0 ±0.0	20.8 -7.8 12.5 -8.3
電気機械	26	7.7 -21.9 4.0 -3.7	7.7 -18.2 4.0 -3.7	▲ 11.5 -7.8 ▲ 11.6 -0.1	48.0 +11.0 42.3 -5.7
一般機械	44	▲ 6.9 -6.9 15.9 +22.8	▲ 4.5 +2.2 13.6 +18.1	▲ 15.9 -2.5 ▲ 13.6 +2.3	29.5 +13.9 25.0 -4.5
輸送機械	13	▲ 7.7 -7.7 15.4 +23.1	▲ 30.8 -30.8 7.7 +38.5	▲ 38.5 -2.1 ▲ 46.2 -7.7	38.5 -3.2 46.2 +7.7
その他製造業	29	▲ 6.9 -0.8 ▲ 6.9 ±0.0	▲ 17.3 -5.2 0.0 +17.3	▲ 3.4 +11.7 6.9 +10.3	27.6 -17.9 24.1 -3.5
非製造業	298	1.4 +3.4 ▲ 1.0 -2.4	3.7 +2.0 2.1 -1.6	▲ 43.7 -4.1 ▲ 40.6 +3.1	26.2 -2.0 19.5 -6.7
建設業・ 不動産業	94	3.1 -3.6 7.5 +4.4	3.2 -4.6 6.3 +3.1	▲ 53.2 +2.4 ▲ 43.6 +9.6	23.4 -1.0 20.2 -3.2
運 輸 業	15	40.0 +13.3 40.0 ±0.0	53.3 +20.0 46.6 -6.7	▲ 73.3 -6.6 ▲ 66.7 +6.6	46.7 ±0.0 46.7 ±0.0
卸 売 業	67	▲ 13.5 +7.7 ▲ 13.5 ±0.0	▲ 3.0 +12.2 ▲ 4.5 -1.5	▲ 22.4 -1.1 ▲ 25.4 -3.0	16.4 -3.3 9.0 -7.4
小 売 業	47	▲ 2.2 -18.6 ▲ 10.6 -8.4	6.5 +2.4 ▲ 2.2 -8.7	▲ 34.0 +2.7 ▲ 36.2 -2.2	19.1 -5.4 8.5 -10.6
旅館・ホテル, 飲食業	18	33.3 +49.0 5.6 -27.7	16.6 +11.3 0.0 -16.6	▲ 55.6 -39.8 ▲ 50.0 +5.6	27.8 +6.7 16.7 -11.1
サービス業 ・その他	57	▲ 1.8 +10.1 ▲ 5.3 -3.5	▲ 7.1 -7.1 ▲ 5.3 +1.8	▲ 49.1 -10.1 ▲ 47.4 +1.7	42.1 -2.0 33.3 -8.8

上段…2025年10-12月、下段…2026年1-3月予想